6月定例市議会が、6月7日から25日までの会期で開催され、平成 22 年度一般会計第 2 回補正予算などの議案が原案どおり可決、承認され ました。

主な議決案件をお知らせします。

-6月補正予算-

●一般会計

総額 13 億 2,600 万円の増額補正 (補正後の予算総額は633億9,217万円)

★保育所施設整備

認可保育所施設整備費補助【新規】

5 億 4.163 万円

認可保育所5園の改築整備を緊急に行い、待機 児童の解消を図ります。(60名定員増を予定)

★コミュニティセンター施設整備

四絡コミュニティセンター整備事業

1億9,232万円

昨年度実施した整備予定地の調査に基づき用地 取得を行います。

須佐コミュニティセンター等整備事業【新規】 390万円

須佐コミュニティセンターおよび佐田図書館の整 備に向けた佐田支所改修の実施設計を行います。

★安全安心なまちづくり

市街地水害解消対策事業【新規】

910 万円

大津町昭栄地区において内水処理を行う調整池 整備のための測量設計を行います。

松くい虫対策事業

7,020 万円

県の森林整備加速化・林業再生事業を活用し 実施する伐倒駆除・樹幹注入業務経費を追加します。

★産業振興・地域活性化・賑わい創出 お祭り広場・だんだん広場利活用支援事業【新規】

230 万円

市役所本庁舎周辺を賑わいの空間とするための 仕掛けづくりとして、イベントなどに活用するテ ントや机などを購入します。

★その他

固定資産税賦課事務費

350 万円

新築住宅に対する固定資産税の課税免除制度を 導入するためシステム改修を行います。

○平成22年度一般会計第2回補正 予算(左表

層の定住促進を図るとともに、

地

経済の活性化を図ります。

詳

について課税免除を行うことによ 築住宅に対する固定資産税の

部

新築住宅の取得を支援し、

予

算

案

件

1

件

条 例 案 件 件

は

5ページを参照

○出雲市新築住宅に対する固定資 産税の課税免除に関する条例 環として、

緊急経済対策の

新

宇竜地区漁業集落環境整備事業

)出雲市スポーツ施設条例の一

を改正する条例 部

(うち運動広場6)

200

m²

ことについて、

議決されました。

する取組に関する方針を策定する

使用時間などを定めました。 使用時間 全体面積13 施設の位置 8時30分~ 日没まで 7 6 2

多伎地域、

湖陵地域および大社地

が、

相互に役割を分担

辺地域である平田地域、佐田地域

中心地域である出雲地域と周

整備したことに伴い より、 大社町日御碕249番地2

日御 は荷多目的運動広場を 、施設の位置

能

および生活機能の確保に向 人口定住のために必要な都市

H

単行議決案件 12

○出雲市定住自立圏形成方針

120m²分にかかる 固定資産税を

新築後の3年度分



全て減額します

新築の住宅の固定資産税が一定期間(3年間 または5年間)減額される制度が、地方税法で 現在定められています。(居住部分のうち120m² 部分の固定資産税が 1/2 になる)

この制度で減額されなかった残りの 1/2 を、 出雲市で独自に免除します。(期間は3年間)

以下の①~⑤を全て満たす必要があります

- ①平成22年1月2日~平成25年1月1日に新築された住宅であること
- ②地方税法の"新築住宅に対する固定資産税の減額"の対象要件にあてはまっていること※1
- ③市内業者が施工した住宅であること※2
- ④住宅の所有者に市税等(国民健康保険料を含む)の滞納がないこと
- ⑤賃貸住宅または賃貸マンションでないこと(分譲マンションは可)





- ※ 1. 床面積が50m2~280m2の新築住宅(店舗などを併用している住宅の場合は、住宅部分が全体の1/2以 上であれば対象住宅となります。ただし、居住に用いる部分のみが減額の対象となり、店舗や事務所な ど住居以外の部分は減額対象となりません。)
- ※ 2. 市内業者とは、出雲市内に本店や営業所を有する法人(法人設立[開設]を出雲市へ届け出ている業者)、 または市内に住所を有する個人事業者のことを指します。

申請に必要な物

// 固定資産税課税免除申請書

申請書は固定資産税担当課で配布、または 市役所ホームページからダウンロードできます。

工事施工業者がわかる書類(写し)

建築工事契約書、売買契約書などの写し

住宅所有者の市税等滞納のない証明

本庁市民税課や各支所の窓口で発行できます。

制度適用の例 床面積 165 m2の住宅が、 制度の適用となった場合。 固定資産税の負担部分 通常の税額 165 m² 地方税法による減額 45 m² 120 m² ▶1/2になる 地方税法による減額 45 m 120 m² + 出雲市の新制度 かからない 最初の3年間、120m2までの 固定資産税がかかりません!

詳しい内容やご質問は、お気軽に下記までおたずねください。

おたずね

- ○本
- 庁(資 産 税 課):TEL 21-6820 ○平田支所(市民生活課):TEL 63-5540
- 佐田支所(市民福祉課):TEL 84-0118 多伎支所(市民福祉課):TEL 86-3116
- 湖 陵 支 所(市民福祉課): TEL 43-1214
- 大 社 支 所(市民福祉課):TEL 53-3115